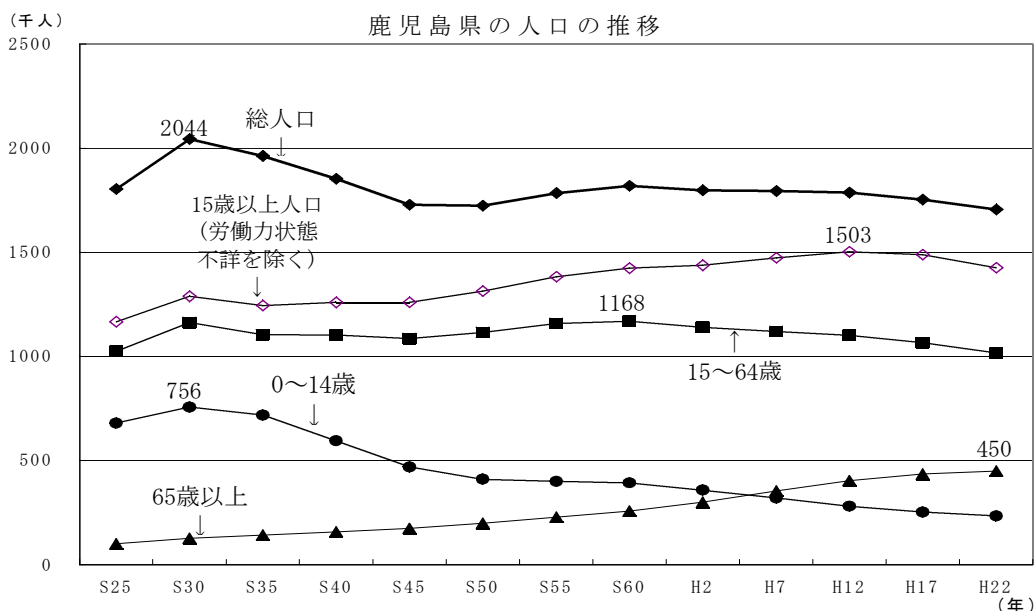


平成22年国勢調査 産業等基本集計結果  
(平成24年3月21日 総務省公表)

鹿児島県の概要

○平成22年の15歳以上人口(労働力状態が不詳を除く)は1,425,444人で17年に比べ、63,205人の減となっている。男女別にみると、男性は655,071人、女性は770,373人で、17年に比べ男性は4.1%減少、女性は4.4%減少している。



1 労働力状態

○平成22年の労働力人口(就業者及び完全失業者)は834,101人で、前回調査の平成17年に比べ35,488人、4.1%減少している。男女別にみると、男性は461,352人、女性は372,749人で、平成17年に比べ男性は5.4%減少、女性は2.4%減少している。(表1)  
○労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は58.5%で、平成17年に比べ0.1ポイント上昇している。また男性の労働力率は70.4%、女性の労働力率は48.4%で平成17年に比べ男性は1.0ポイント低下、女性は1.0ポイント上昇している。(表1)

表1 労働力状態 男女別15歳以上人口

男女, 労働力状態	人 口		割合(%)		平成17~22年		
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増減数	増減率(%)	
総数	15歳以上人口 ※1)	1,425,444	1,488,649	100.0	100.0	△ 63,205	△ 4.2
	労働力人口 ※2)	834,101	869,589	58.5	58.4	△ 35,488	△ 4.1
	うち就業者 ※3)	776,993	812,594	54.5	54.6	△ 35,601	△ 4.4
	うち主に仕事	651,960	673,227	45.7	45.2	△ 21,267	△ 3.2
	非労働力人口	591,343	619,060	41.5	41.6	△ 27,717	△ 4.5
男	15歳以上人口 ※1)	655,071	683,168	100.0	100.0	△ 28,097	△ 4.1
	労働力人口 ※2)	461,352	487,720	70.4	71.4	△ 26,368	△ 5.4
	うち就業者 ※3)	422,987	450,917	64.6	66.0	△ 27,930	△ 6.2
	うち主に仕事	402,946	428,002	61.5	62.6	△ 25,056	△ 5.9
	非労働力人口	193,719	195,448	29.6	28.6	△ 1,729	△ 0.9
女	15歳以上人口 ※1)	770,373	805,481	100.0	100.0	△ 35,108	△ 4.4
	労働力人口 ※2)	372,749	381,869	48.4	47.4	△ 9,120	△ 2.4
	うち就業者 ※3)	354,006	361,677	46.0	44.9	△ 7,671	△ 2.1
	うち主に仕事	249,014	245,225	32.3	30.4	3,789	1.5
	非労働力人口	397,624	423,612	51.6	52.6	△ 25,988	△ 6.1

※1) 労働力状態「不詳」除く。

※2) 就業者+完全失業者

※3) 平成17年の就業者数は、日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。

○労働力率を年齢各歳別にみると、男性は24～58歳の各年齢でいずれも90%を超える台形型で、17年に比べ大きな変化が見られないが、62～63歳は6ポイント以上の上昇となっている。女性は、24歳の83.9%と48歳の78.3%を頂点とし、36歳の69.5%を谷とするM字カーブとなっており、17年に比べ21～67歳の各年齢で上昇し、特に28～35歳、37、38、40歳の各年齢で4ポイント以上の上昇となったことにより、M字カーブの底が上昇している。(図1)

○労働力率を男女、配偶関係別に見ると、「未婚」は男性が65.8%、女性が60.8%、「有配偶」は男性が74.8%、女性が51.9%となっている。これを平成17年と比べると「未婚」は男性が0.9ポイント、女性が2.0ポイントと男女共に上昇する一方、「有配偶」は男性が1.6ポイント低下、女性が1.1ポイント上昇となっている。(表2)

図1 年齢、男女別労働力率(平成17年, 22年)

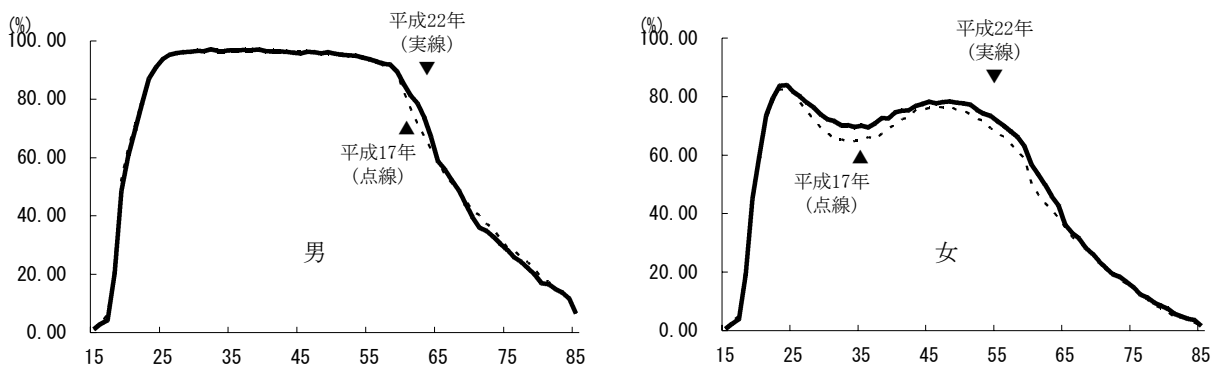


表2 年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別の労働力率(※) (平成17年, 22年)

年齢	男						女					
	未婚			有配偶			未婚			有配偶		
	平成22年(%)	17年(%)	17～22年増減(ポイント)	平成22年(%)	17年(%)	17～22年増減(ポイント)	平成22年(%)	17年(%)	17～22年増減(ポイント)	平成22年(%)	17年(%)	17～22年増減(ポイント)
総数	65.8	64.9	0.9	74.8	76.3	-1.5	60.8	58.8	2.0	51.9	50.9	1.0
15～19	12.5	15.0	-2.5	79.2	87.7	-8.5	12.6	14.1	-1.5	29.2	33.1	-3.9
20～24	76.3	76.5	-0.2	98.4	98.6	-0.2	80.3	80.1	0.2	44.8	41.6	3.2
25～29	93.4	93.4	0.0	99.1	99.3	-0.2	93.4	93.2	0.2	55.0	49.1	5.9
30～34	93.1	93.8	-0.7	99.2	99.3	-0.1	92.0	90.8	1.2	57.1	50.4	6.7
35～39	91.9	91.4	0.5	99.3	99.3	0.0	89.3	87.5	1.8	62.0	57.7	4.3
40～44	88.9	88.3	0.6	99.2	99.5	-0.3	85.8	81.3	4.5	70.8	69.8	1.0
45～49	86.3	84.6	1.7	99.1	99.3	-0.2	80.2	74.0	6.2	75.8	74.8	1.0
50～54	81.7	78.2	3.5	98.8	98.6	0.2	72.2	63.0	9.2	74.1	71.3	2.8
55～59	73.2	69.3	3.9	96.5	96.3	0.2	59.3	57.8	1.5	66.1	62.0	4.1
60～64	55.7	41.1	14.6	82.0	75.3	6.7	42.8	32.4	10.4	48.9	42.8	6.1
65～69	29.6	23.4	6.2	54.6	54.2	0.4	21.3	17.1	4.2	30.9	32.1	-1.2
70～74	15.5	13.7	1.8	37.1	39.7	-2.6	10.8	11.0	-0.2	22.4	23.5	-1.1
75～79	10.1	9.0	1.1	25.9	27.9	-2.0	6.5	6.0	0.5	14.7	15.0	-0.3
80～84	12.0	6.1	5.9	16.4	17.1	-0.7	4.4	3.5	0.9	7.9	7.1	0.8
85歳以上	1.7	2.8	-1.1	7.7	7.7	0.0	1.1	1.0	0.1	2.9	2.5	0.4

(※) 年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

## 2 従業上の地位

○就業者数776,993人を従業上の地位別にみると雇用者（「役員」を含む。）は614,160人（就業者数の79.0%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が97,790人（同12.6%）、家族従業者が44,467人（同5.7%）となっており、平成17年の割合と比べると、雇用者は0.2ポイント上昇、自営業主は1.9ポイント低下、家族従業者は0.9ポイント低下している。（表3）

○就業者のうち、雇用者については、「正規の職員・従業員」は380,637人（就業者の49.0%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は9,625人（同1.2%）、「パート・アルバイト・その他」は188,700人（同24.3%）となっている。（表3）

○65歳以上の就業者は84,738人で平成17年に比べ、8,335人減少している。（表3）

表3 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数

男女、年次	就業者数							割合 (%)							
	総数 <sup>1)</sup>	雇用者 <sup>2)</sup>					自営業主 <sup>4)</sup>	家族従業者	総数 <sup>1)</sup>	雇用者 <sup>2)</sup>				自営業主 <sup>4)</sup>	家族従業者
		総数 <sup>3)</sup>	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数 <sup>3)</sup>				正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他			
総数															
平成22年	776,993	614,160	380,637	9,625	188,700	97,790	44,467	100.0	79.0	49.0	1.2	24.3	12.6	5.7	
平成17年	812,594	640,574	—	—	—	117,982	53,998	100.0	78.8	—	—	—	14.5	6.6	
男															
平成22年	422,987	325,114	248,266	4,148	47,194	78,038	8,094	100.0	76.9	58.7	1.0	11.2	18.4	1.9	
平成17年	450,917	350,998	—	—	—	91,987	7,912	100.0	77.8	—	—	—	20.4	1.8	
女															
平成22年	354,006	289,046	132,371	5,477	141,506	19,752	36,373	100.0	81.7	37.4	1.5	40.0	5.6	10.3	
平成17年	361,677	289,576	—	—	—	25,995	46,086	100.0	80.1	—	—	—	7.2	12.7	
うち 65歳以上 総数															
平成22年	84,738	29,425	7,301	450	14,128	36,560	15,600	100.0	34.7	8.6	0.5	16.7	43.1	18.4	
平成17年	93,073	26,358	—	—	—	46,800	19,875	100.0	28.3	—	—	—	50.3	21.4	
男															
平成22年	49,617	17,313	4,772	249	6,982	29,330	1,413	100.0	34.9	9.6	0.5	14.1	59.1	2.8	
平成17年	54,735	16,087	—	—	—	37,376	1,252	100.0	29.4	—	—	—	68.3	2.3	
女															
平成22年	35,121	12,112	2,529	201	7,146	7,230	14,187	100.0	34.5	7.2	0.6	20.3	20.6	40.4	
平成17年	38,338	10,271	—	—	—	9,424	18,623	100.0	26.8	—	—	—	24.6	48.6	

(注) 平成17年は、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）に伴う組替集計結果による。

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 雇用者については、平成22年は表の3つの雇用形態を調査。
- 3) 「役員」を含む。
- 4) 「家庭内職者」を含む。

○就業者を年齢階級別に見ると、平成17年に比べ、男女共に80歳以上の年齢層で増加している。(表4)

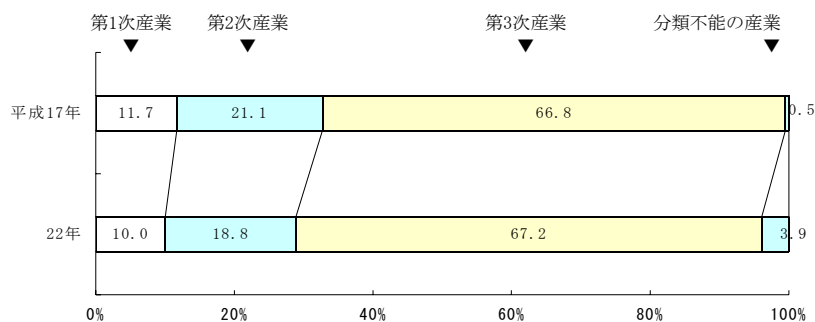
表4 年齢、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

男女、年齢	平成22年				平成17年	増減数
	就業者	雇用者			就業者	
		正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		
<b>男</b>						
総数	422,987	248,266	4,148	47,194	450,917	-27,930
15～19	4,161	1,594	60	2,210	6,078	-1,917
20～24	21,977	12,984	506	6,477	28,002	-6,025
25～29	34,385	24,837	671	4,734	38,463	-4,078
30～34	40,137	30,324	523	3,156	42,370	-2,233
35～39	42,827	32,340	408	2,561	39,762	3,065
40～44	39,042	29,078	311	2,079	45,566	-6,524
45～49	43,115	31,341	292	2,283	52,291	-9,176
50～54	49,973	33,853	302	3,142	59,631	-9,658
55～59	54,528	31,895	366	4,678	53,577	951
60～64	43,225	15,248	460	8,892	30,442	12,783
65～69	21,072	3,284	184	4,748	22,953	-1,881
70～74	13,879	979	53	1,666	17,576	-3,697
75～79	9,283	353	11	450	9,398	-115
80～84	4,175	115	1	101	3,795	380
85歳以上	1,208	41	-	17	1,013	195
<b>女</b>						
総数	354,006	132,371	5,477	141,506	361,677	-7,671
15～19	4,476	1,523	54	2,648	5,854	-1,378
20～24	26,029	15,341	652	8,616	31,895	-5,866
25～29	32,005	18,799	900	10,003	33,931	-1,926
30～34	32,161	16,340	831	11,885	31,336	825
35～39	34,168	15,009	713	14,520	30,213	3,955
40～44	35,201	13,717	576	16,594	38,307	-3,106
45～49	38,959	14,235	514	18,849	43,851	-4,892
50～54	42,914	15,076	405	19,794	46,805	-3,891
55～59	42,435	13,857	347	18,077	38,226	4,209
60～64	30,537	5,945	284	13,374	22,921	7,616
65～69	15,214	1,524	138	4,879	17,676	-2,462
70～74	10,279	583	45	1,633	12,103	-1,824
75～79	6,209	268	14	477	6,296	-87
80～84	2,532	109	4	120	1,775	757
85歳以上	887	45	-	37	488	399

### 3 産業

○就業者数を産業3部門別に見ると、第1次産業者は77,967人(就業者の10.0%)、第2次産業者は146,393人(就業者の18.8%)、第3次産業者は522,291人(就業者の67.2%)となっており平成17年に比べ第3次産業の割合が拡大している。(図2、表5)

図2 産業3部門別15歳以上就業者の割合(平成17年、22年)



- (注1) 産業3部門に含まれる産業大分類は次のとおり  
 (第1次産業:「農業・林業」,「漁業」,第2次産業:「鉱業・採石業・砂利採取業」,  
 「建設業」,「製造業」,第3次産業:前記及び「分類不能の産業」以外の産業)  
 (注2) 平成17年は、日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。  
 (注3) 四捨五入(小数第1位)のため、割合の合計は100%にならない。

○就業者数を産業大分類別にみると、「卸売業・小売業」が129,557人（就業者数の16.7%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が111,597人（同14.4%）、「製造業」が82,267人（同10.6%）などとなっている。（表5）

○産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.1%）が最も高く、次いで「建設業」（86.1%）となっており、女性は「医療、福祉」（76.0%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（64.9%）となっている。（表5）

表5 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数(平成17年, 22年)

産業(大分類)	平成22年					平成17年		
	就業者数(人)			男女別割合(%)		就業者数(人)	男女別割合(%)	
	総数 2)	男	女	男	女		総数 2)	男
総数 1)	776,993 (100.0)	422,987	354,006	54.4	45.6	812,594 (100.0)	55.5	44.5
A 農業, 林業	72,086 (9.3)	44,150	27,936	61.2	38.8	88,134 (10.8)	57.9	42.1
うち農業	70,028 (9.0)	42,344	27,684	60.5	39.5	—	—	—
B 漁業	5,881 (0.8)	4,749	1,132	80.8	19.2	6,724 (0.8)	80.2	19.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	659 (0.1)	553	106	83.9	16.1	663 (0.1)	83.7	16.3
D 建設業	63,467 (8.2)	54,635	8,832	86.1	13.9	79,302 (9.8)	86.9	13.1
E 製造業	82,267 (10.6)	48,530	33,737	59.0	41.0	91,169 (11.2)	57.1	42.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,664 (0.5)	3,191	473	87.1	12.9	3,754 (0.5)	89.4	10.6
G 情報通信業	6,983 (0.9)	4,552	2,431	65.2	34.8	7,537 (0.9)	69.6	30.4
H 運輸業, 郵便業	35,973 (4.6)	30,725	5,248	85.4	14.6	36,365 (4.5)	85.3	14.7
I 卸売業, 小売業	129,557 (16.7)	61,842	67,715	47.7	52.3	141,979 (17.5)	48.9	51.1
J 金融業, 保険業	15,863 (2.0)	7,237	8,626	45.6	54.4	16,393 (2.0)	45.2	54.8
K 不動産業, 物品賃貸業	8,747 (1.1)	5,461	3,286	62.4	37.6	9,036 (1.1)	63.4	36.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	16,632 (2.1)	11,014	5,618	66.2	33.8	18,439 (2.3)	67.7	32.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	46,843 (6.0)	16,431	30,412	35.1	64.9	49,646 (6.1)	33.7	66.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	28,388 (3.7)	12,434	15,954	43.8	56.2	30,113 (3.7)	43.5	56.5
O 教育, 学習支援業	36,596 (4.7)	17,630	18,966	48.2	51.8	36,922 (4.5)	51.3	48.7
P 医療, 福祉	111,597 (14.4)	26,821	84,776	24.0	76.0	100,511 (12.4)	23.8	76.2
Q 複合サービス事業	9,143 (1.2)	5,583	3,560	61.1	38.9	13,407 (1.6)	69.2	30.8
R サービス業(他に分類されないもの)	35,822 (4.6)	23,350	12,472	65.2	34.8	41,462 (5.1)	60.7	39.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,483 (4.7)	27,357	9,126	75.0	25.0	36,926 (4.5)	78.2	21.8
T 分類不能の産業	30,342 (3.9)	16,742	13,600	55.2	44.8	4,112 (0.5)	55.7	44.3
A-B 第1次産業	77,967 (10.0)	48,899	29,068	62.7	37.3	94,858 (11.7)	59.5	40.5
C-E 第2次産業	146,393 (18.8)	103,718	42,675	70.8	29.2	171,134 (21.1)	71.0	29.0
F-S 第3次産業	522,291 (67.2)	253,628	268,663	48.6	51.4	542,490 (66.8)	49.9	50.1

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) ( )内の数値は、就業者数に占める産業(大分類)別就業者の割合

(注) 平成17年は、日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。

#### 4 夫婦の労働力状態

○夫婦の労働力状態を見ると、夫と妻ともに就業者である世帯は181,620世帯（夫婦のいる一般世帯397,401世帯の45.7%）で、平成17年に比べ8,708世帯、4.6%減少している。さらに子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は116,101世帯（同29.2%）で、平成17年に比べ7,582世帯、6.1%減少している。（表6）

表6 夫婦の労働力状態

配偶関係、 労働力状態	平成22年			平成17年			平成17～22年増減		
	世帯数 2)	子供なし	子供あり	世帯数 2)	子供なし	子供あり	世帯数	子供なし	子供あり
夫婦のいる一般世帯数 1)	397,401	184,821	212,580	412,871	184,079	228,792	△ 15,470	742	△ 16,212
夫が就業者 1)	282,793 (71.2)	101,068	181,725	305,724 (74.0)	105,349	200,375	△ 22,931	△ 4,281	△ 18,650
妻が就業者	181,620 (45.7)	65,519	116,101	190,328 (46.1)	66,645	123,683	△ 8,708	△ 1,126	△ 7,582
妻が非就業者	99,810 (25.1)	34,749	65,061	115,378 (27.9)	38,696	76,682	△ 15,568	△ 3,947	△ 11,621
夫が非就業者 1)	107,308 (27.0)	79,179	28,129	106,005 (25.7)	78,230	27,775	1,303	949	354
妻が就業者	16,511 (4.2)	9,392	7,119	16,504 (4.0)	9,187	7,317	7	205	△ 198
妻が非就業者	90,557 (22.8)	69,601	20,956	89,497 (21.7)	69,039	20,458	1,060	562	498

1) 労働力状態 不詳を含む。  
2) ( )内の数値は、夫婦のいる一般世帯に対する割合。

#### 5 外国人の労働力状態

○県内に在住する外国人の就業者は3,194人で、平成17年に比べ146人、4.8%増加している。（表7）

○外国人就業者数を国籍別にみると、「中国」が1,677人と最も多く、次いで「フィリピン」が689人、「韓国、朝鮮」の209人などとなっている。（表8）

○外国人就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が1,306人（外国人就業者数の40.9%）と最も多く、次いで「農業、林業」が420人（同13.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」の332人（同10.4%）となっており、この3産業で外国人就業者数の6割を超えている。（表9）

表7 外国人就業者の労働力状態

男女、労働力状態	就業者		平成17～22年		
	平成22年	平成17年	増減数	増減率(%)	
総数	15歳以上人口 ※)	4,815	4,631	184	4.0
	労働力人口	3,355	3,181	174	5.5
	うち就業者	3,194	3,048	146	4.8
	非労働力人口	1,244	1,392	△ 148	△ 10.6
男	15歳以上人口 ※)	1,218	1,189	29	2.4
	労働力人口	875	809	66	8.2
	うち就業者	795	745	50	6.7
	非労働力人口	279	351	△ 72	△ 20.5
女	15歳以上人口 ※)	3,597	3,442	155	4.5
	労働力人口	2,480	2,372	108	4.6
	うち就業者	2,399	2,303	96	4.2
	非労働力人口	965	1,041	△ 76	△ 7.3

※) 労働力状態「不詳」を含む。

表8 主な国籍別外国人就業者数

国籍	就業者数		増減数	増減率
	平成22年	平成17年		
総数	3,194	3,048	146	4.8
韓国、朝鮮	209	187	22	11.8
中国	1,677	1,374	303	22.1
フィリピン	689	807	-118	-14.6
タイ	25	25	0	0.0
インドネシア	51	91	-40	-44.0
ベトナム	40	4	36	900.0
イギリス	53	58	-5	-8.6
アメリカ	148	142	6	4.2
ブラジル	17	44	-27	-61.4
ペルー	8	6	2	33.3
その他 ※)	277	310	-33	-10.6

※) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

産業 (大分類)	就業者数 2)
総数 1)	3,194 (100.0)
A 農業、林業	420 (13.1)
うち農業	416 (13.0)
B 漁業	27 (0.8)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0 (0.0)
D 建設業	70 (2.2)
E 製造業	1,306 (40.9)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)
G 情報通信業	12 (0.4)
H 運輸業、郵便業	19 (0.6)
I 卸売業、小売業	267 (8.4)
J 金融業、保険業	5 (0.2)
K 不動産業、物品賃貸業	10 (0.3)
L 学術研究、専門・技術サービス業	21 (0.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	332 (10.4)
N 生活関連サービス業、娯楽業	41 (1.3)
O 教育、学習支援業	242 (7.6)
P 医療、福祉	122 (3.8)
Q 複合サービス事業	7 (0.2)
R サービス業 (他に分類されないもの)	86 (2.7)
S 公務 (他に分類されるものを除く)	66 (2.1)
T 分類不能の産業	141 (4.4)

1) 「分類不能の産業」を含む。  
2) ( )内の数値は、総数に占める産業 (大分類) 別就業者の割合

表9 産業 (大分類) 別外国人就業者数